



平成 26 年 5 月 22 日

各 位

会社名 株式会社東京衡機  
(旧社名 株式会社テークスグループ)  
代表者名 代表取締役社長 山本 勝三  
(コード番号 7719 東証第2部)  
問合せ先 取締役副社長 平岡 昭一  
(TEL. 042-780-1650)

## 過年度の決算の訂正に伴う影響額(概算)に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 5 月 12 日付「過年度の有価証券報告書、四半期報告書および決算短信等の訂正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、過去に提出・公表しました有価証券報告書、四半期報告書、決算短信および四半期決算短信につきまして、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人より訂正を要すると指摘された事項の訂正作業を行っているところでありますが、過年度の業績（連結および個別）および平成 26 年 2 月期の業績（連結および個別）への影響額（概算）がまとまりましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、影響額は現時点における概算であり、今後の訂正作業や会計監査の結果、変更される可能性があります。

### 記

#### 1. 過年度決算の訂正の概要

過年度決算の訂正の項目、内容および影響額（概算）は以下のとおりであります。

##### ① 連結子会社の固定資産の減損判定・処理の見直し

ゆるみ止めナット事業を行う北九州市所在の連結子会社㈱KHI は、平成 19 年 9 月に当社の連結子会社となって以来、新製品の「ハイパーロードナット」の拡販を目指して生産設備を整備し製造販売に取り組んで参りましたが、建物・機械設備等に係る固定費の負担が大きい中で、厳しい業界競争もあって、当初の事業計画通りに収益が伸びず、平成 23 年 2 月期の段階で減損の兆候があるとして減損の要否判定を行いました。当社といたしましては、その当時、同社のゆるみ止め製品は最先端技術として高い市場評価を受け、特許も有していることから、着実に収益を拡大していくことができるとの見込み、同社の作成した計画資料をもとに減損処理は不要と判断いたしました。しかし、その後、東日本大震災による原発事故の結果、主要取引先である電力会社からの受注が大幅に減少したことを主因として販売が伸び悩み、同社の業績は計画と大幅に乖離することとなりました。そこで、今般、同社の固定資産に係る当時の同社計画資料を含む減損要否判定に誤りがあったとして、平成 23 年 2 月期に遡り、固定資産およびリース資産を減損することといたしました。なお、同社の土地および建物につきましては、不動産鑑定評価を実施し回収可能価額の算定をしております。

また、上記固定資産の過年度遡及減損処理に伴い、㈱KHI に係るのれんについて、平成 25 年 2 月期に既に償却が完了しているものの、平成 23 年 2 月期に遡りのれんの減損を行うこととなりました。

上記訂正が平成 26 年 2 月期の連結財務諸表の利益剰余金期首残高に与える影響額（概算）は、累計で 174 百万円であります。

##### ② 平成 23 年 2 月期における関係会社投融資評価の算定の見直し

上記①の連結子会社㈱KHI の固定資産に係る過年度遡及減損処理に伴い同社の純資産が減少したことから、当社の同社に対する投融資評価の算定について、平成 23 年 2 月期に遡り投資有価証券評価損の計上を行うとともに、その後の当社から同社への貸付金に対する貸倒

引当金や同社の金融機関からの借入金について当社が負っている保証債務に対しての引当金繰入等を追加することといたしました。

上記訂正が平成 26 年 2 月期の連結財務諸表の利益剰余金期首残高に与える影響はありませんが、単体財務諸表の利益剰余金期首残高に与える影響額（概算）は、累計で 614 百万円です。

### ③ 長岡工場の減損処理

当社の長岡工場は、平成 12 年より他社に賃貸しており、当該賃貸に係る収益および費用は営業外損益で処理しておりましたが、今般、過年度における会計上の見積りを重点的に精査した結果、同工場の保有・維持・賃貸に係る損益がマイナスで推移していたことが判明したため、平成 21 年 2 月期に遡り減損処理を行うことといたしました。なお、同工場の土地および建物につきましては、不動産鑑定評価を実施し回収可能価額の算定をしております。

上記訂正が平成 26 年 2 月期の連結財務諸表の利益剰余金期首残高に与える影響額（概算）は、累計で 28 百万円です。

### ④ 中国の連結子会社の連結仕訳に係る会計処理の見直し

平成 20 年に当時の民生品事業における主要取引先の経営破綻の影響を受けて事業再構築を実施した中国遼寧省瀋陽市の連結子会社（当時の社名は瀋陽篠辺機械製造有限公司、同年に瀋陽特可思精密機械科技有限公司に社名を変更し、平成 25 年に中国法上の会社分割を行い存続会社の出資持分を中国の企業経営者等に譲渡）に係る会計処理について、過年度に遡って精査したところ、中国の会計基準と日本の会計基準の差異に関連する連結仕訳の誤りや為替換算差額の実現処理漏れ等が判明し、平成 21 年 2 月期に遡り修正を行うものであります。

上記の訂正が平成 26 年 2 月期の連結財務諸表の利益剰余金期首残高に与える影響額（概算）は、累計で△38 百万円（期首残高の増加）です。

## 2. 今後の見通し

上記の過年度決算の訂正に伴う影響および平成 26 年 2 月期決算の確定作業の状況により、平成 25 年 9 月 19 日に公表した平成 26 年 2 月期通期業績予想（連結および個別）の修正を見込んでおりますが、集計・確認作業に時間を要するため、後日金額がまとまり次第開示いたします。

また、今後の過年度決算の訂正および平成 26 年 2 月期決算に関するスケジュールは以下のとおりです。

- |                                |             |
|--------------------------------|-------------|
| ① 第 108 回定時株主総会                | 5 月 27 日    |
| ② 過年度の有価証券報告書、四半期報告書等の訂正報告書の提出 | 5 月下旬（予定）   |
| ③ 過年度の決算短信および四半期決算短信の訂正版の公表    | 5 月下旬（予定）   |
| ④ 平成 26 年 2 月期決算短信の発表          | 5 月下旬（予定）   |
| ⑤ 第 108 期有価証券報告書等の提出           | 6 月 2 日（予定） |
| ⑥ 第 108 回定時株主総会継続会             | 6 月中旬以降（予定） |

株主の皆様をはじめ関係各位に多大なるご心配とご迷惑をおかけすることを深くお詫び申し上げます。

以上